

# 人口集中地区の概要

令和2年国勢調査 人口集中地区の結果の概要を取りまとめました。

詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口(e-Stat)）の統計データ「令和2年国勢調査 人口等基本集計 表番号1-2」を参照してください。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&id=000001283456>

また、人口集中地区を地図上で確認するには、下記URL（政府統計の総合窓口(e-Stat)）から「地図で見る統計(jSTAT MAP)」を利用し確認ください。

<https://www.e-stat.go.jp/gis>

## ○結果の概要

### 1. 人口集中地区の人口は8829万人で、総人口の70.0%、その面積は国土の3.5%

令和2年国勢調査の結果では、全国1,719市町村の約46%に当たる793市町村に1,276地区の人口集中地区が設定された。平成27年に比べ、市町村数で10、地区数で15の減少となっている。

人口集中地区に居住する人口は88,285,927人で、我が国の総人口(126,146,099人)の70.0%が人口集中地区に住んでいることになる。全国人口に占める人口集中地区人口の割合の推移をみると、初めて人口集中地区が設定された昭和35年には43.7%で、その後毎回上昇し、昭和45年には50%を超え、令和2年は70.0%となっている。

一方、我が国の人口集中地区面積は、長野県のアマノの面積に近い13,250km<sup>2</sup>で、国土総面積(377,976km<sup>2</sup>)の3.5%を占めている。

このように、我が国では、総人口の7割が国土の3.5%の地域に集中しており、人口集中地区の人口密度は1km<sup>2</sup>当たり6,663人に及んでいる。(表1)

### 2. 人口集中地区の人口は、この5年間に142万人増加、1.6%上昇

令和2年の人口集中地区の人口は、平成27年(8687万人)と比べ142万人増加し、率にして1.6%上昇している。人口増加率の推移をみると、昭和50年までは、14~18%と10%を超えていたが、昭和50年~55年は9.6%、昭和55年~60年は4.9%と急速に鈍化し、昭和60年~平成2年には6.6%と一時的に上昇した。その後、平成2年~7年では4.0%と再び低下し、平成7年~12年では1.9%、平成12年~17年では1.8%と更に低下した。平成17年~22年では2.1%とやや上昇したが、平成22年~27年では0.9%と再び低下し、昭和35年の設定開始以来最も低い増加率となった。平成27年~令和2年では1.6%と再び上昇している。

また、人口集中地区の面積は、平成27年(12,786km<sup>2</sup>)に比べ464km<sup>2</sup>拡大し、率にして3.6%上昇している。面積の増加率の推移をみると、昭和40年~45年の39.0%をピークに、昭和55年までは19.0%以上であったが、昭和55年~60年には5.6%に低下し、昭和60年~平成2年には11.0%と一時的に上昇した。その後、平成2年~7年では4.5%、平成7年~12年では1.6%、平成12年~17年では0.8%と更に低下した。平成17~22年では1.5%とやや上昇し、平成22~27年では0.3%と再び低下したが、平成27年~令和2年では3.6%と再び上昇している。(表1)

表1 全国の人口集中地区人口、面積及び人口密度

年	市町村数	地区数	人口	増加率	全国人口に占める割合(%)	面積(km <sup>2</sup> )	増加率	人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)
				(%)			(%)	
昭和 35年*	763	891	40,829,991	-	43.7	3,865.20	-	10,563
40年*	819	1,002	47,261,455	15.8	48.1	4,604.90	19.1	10,263
45年	911	1,156	55,996,885	17.5	53.5	6,444.10	39.0	8,690
50年	931	1,257	63,822,648	14.0	57.0	8,275.40	28.4	7,712
55年	973	1,320	69,934,854	9.6	59.7	10,014.70	21.0	6,983
60年	986	1,368	73,344,121	4.9	60.6	10,570.70	5.6	6,938
平成 2年	1,002	1,373	78,152,452	6.6	63.2	11,732.20	11.0	6,661
7年	1,003	1,389	81,254,670	4.0	64.7	12,260.50	4.5	6,627
12年	976	1,359	82,809,682	1.9	65.2	12,457.37	1.6	6,647
17年	892	1,334	84,331,415	1.8	66.0	12,560.58	0.8	6,714
22年	829	1,319	86,121,462	2.1	67.3	12,744.40	1.5	6,758
27年	803	1,291	86,868,176	0.9	68.3	12,786.32	0.3	6,794
令和 2年	793	1,276	88,285,927	1.6	70.0	13,250.40	3.6	6,663

\* 沖縄県を含まない。

### 3. 東京都、大阪府、神奈川県では人口の9割以上が人口集中地区に居住

都道府県別に総人口に占める人口集中地区人口の割合をみると、東京都が98.6%と最も高く、次いで大阪府が95.9%、神奈川県が94.7%となっており、これら3都府県では人口の9割以上が人口集中地区に居住している。これらの都府県に次いで、京都府及び埼玉県が80%台、兵庫県、愛知県、千葉県、北海道及び福岡県が70%台、沖縄県、奈良県、宮城県、広島県及び静岡県が60%台、愛媛県、石川県、滋賀県、山口県及び新潟県が50%台となっており、20都道府県が50%を超えている。(図1)

### 4. 人口集中地区人口が100万人以上の市は12市、新たに人口集中地区のできた市町村は9市町村、無くなった市町村は19市町

市町村別に人口集中地区人口をみると、100万人以上の市は東京都特別区部※(973万人)、横浜市(369万人)、大阪市(275万人)、名古屋市(230万人)、札幌市(192万人)、福岡市(156万人)、川崎市(153万人)、神戸市(143万人)、京都市(140万人)、さいたま市(124万人)、広島市(104万人)及び仙台市(100万人)の12市となっている。これらの市では広島市を除き、全域が人口集中地区である東京都特別区部を始め、人口集中地区人口が全域人口の90%以上を占めている。次いで、人口集中地区人口が50万人以上100万人未満の市は、千葉市、北九州市、堺市、相模原市、静岡市、船橋市、熊本市、新潟市、川口市、八王子市及び岡山市の11市となっている。

また、人口増減率の分布をみると、人口集中地区人口が増加したのは416市町村、新たに人口集中地区が設定されたのは9市町村となっている。一方、人口集中地区人口が減少したのは368市町村であった。(表2)

なお、平成27年には人口集中地区が一つ以上存在した市町村のうち、令和2年にその市町村内の人口集中地区が全て無くなったのは、19市町となっている。

※東京都特別区部は1市と数える。

図1 都道府県の総人口に占める人口集中地区人口の割合

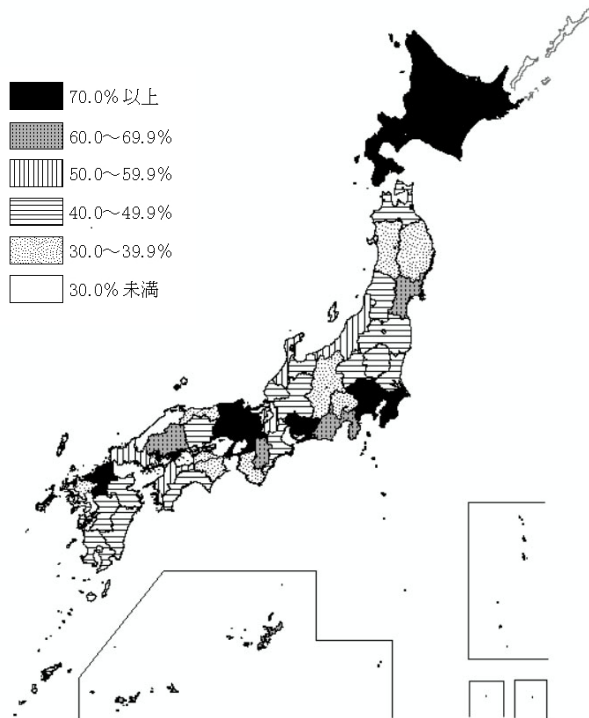


表2 人口集中地区の増減率階級別市町村数

増減率階級	平成27年~令和2年		平成22年~27年	
	数	割合(%)	数	割合(%)
総数	793	100.0	803	100.0
人口増加	416	52.5	337	42.0
50.0%以上	2	0.3	2	0.2
40.0~49.9	4	0.5	4	0.5
30.0~39.9	8	1.0	2	0.2
20.0~29.9	21	2.6	5	0.6
10.0~19.9	54	6.8	25	3.1
5.0~9.9	89	11.2	59	7.3
0.0~4.9	238	30.0	240	29.9
人口減少	368	46.4	457	56.9
0.0~4.9	191	24.1	270	33.6
5.0~9.9	105	13.2	126	15.7
10.0~19.9	55	6.9	43	5.4
20.0~29.9	10	1.3	7	0.9
30.0%以上	7	0.9	11	1.4
新規	9	1.1	9	1.1

### 5. 人口集中地区は1,276地区、人口規模の小さい地区が減少

令和2年国勢調査による人口集中地区数は1,276地区で、平成27年の1,291地区より15地区減少している。これを人口階級別にみると、100万人以上の地区数は9地区で平成27年と同数、10万人以上100万人未満の地区数は152地区で3地区増加、5万人以上10万人未満の地区数は136地区で2地区増加となっている。また、5万人未満の地区数は979地区で20地区減少となっている。